



(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

宮産第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 宮若市長 塩川 秀敏

申請者名：\_\_\_\_\_

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

| 業種 (※ 1) | 最近 1 年間の売上高 | 構成比  |
|----------|-------------|------|
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
|          | 円           | %    |
| 企業全体の売上高 | 円           | 100% |

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表 2 : 最近 3 か月間の売上高【A】)

|                   |   |
|-------------------|---|
| 企業全体の最近 3 か月間の売上高 | 円 |
|-------------------|---|

(表 3 : 最近 3 か月間の前年同期の売上高【B】)

|                        |   |
|------------------------|---|
| 企業全体の最近 3 か月間の前年同期の売上高 | 円 |
|------------------------|---|

(最近 3 か月間の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。